

2007年11月30日

報道各位

株式会社 新生銀行
ジブラルタ生命保険株式会社

新生銀行、ジブラルタ生命の「スマート年金4分散プラス」を取り扱い開始 豊かなセカンドライフの実現を目指して

株式会社新生銀行(本店 東京都千代田区、代表執行役社長 ティエリー・ポルテ、以下「新生銀行」と、ジブラルタ生命保険株式会社(本社 東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO 倉重光雄、以下「ジブラルタ生命」)は、2007年12月1日(土)より投資型年金保険「スマート年金4分散プラス」(無配当変額個人年金保険 型)の販売を、新生銀行の各店舗(新生バンクスポットを除く)にて開始いたします。

「スマート年金4分散プラス」は、新生銀行が、退職されたお客さまや退職後のセカンドライフに向けて貯蓄を行っているお客さまなどを対象に提案している、「キャッシュフロー・マネジメント」のコンセプトに合致した、ジブラルタ生命の新しい投資型年金保険です。この商品は、投資対象である国内外の株式・債券という4つの資産から自由に選択・組み合わせいただけるうえ、最長90歳まで運用できることから、長期国際分散投資によって中長期的な年金原資の増加を目指すことが可能です。また、年金のお受け取り方法についても、一生涯、年金をお受け取りいただくことができる終身年金のほか、確定年金や一括受取など、さまざまな方法からお選びいただけます。

また、この商品は運用効率を高めるため、保障にかかる費用を低廉に抑えたシンプルな商品設計となっています。

新生銀行では、平均寿命の伸びに伴う長生きリスクや今後想定されるインフレリスクの対策のひとつとして、お客さまの知識・経験、運用の目的、財産の状況をお伺いしながら、長期国際分散投資と終身年金の組み合わせによって、「上手なお金のふやし方」と「上手なお金の受け取り方」を目指していくというコンサルティング提案を行っております。

ジブラルタ生命の「スマート年金4分散プラス」は、上記提案のコンセプトにあったものであり、豊かなセカンドライフを過ごしたいとお考えのお客さまのニーズにお応えできる商品と考えております。

添付資料: 「スマート年金4分散プラス」の概要について

株式会社新生銀行について

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、健全な財務体質と、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス、リテールバンキングを3つの戦略分野とするビジネスモデルをベースに、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は、12.4兆円(連結ベース、2007年9月末)、国内に30本支店・9出張所を展開しています。新生銀行は、お客さま、株主の皆さまならびに従業員など全てのステークホルダーのために、全ての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

ニュースリリースや当行についてのその他の情報は、<http://www.shinseibank.com>をご覧ください。

ジブラルタ生命保険株式会社について

ジブラルタ生命株式会社は米国最大級の金融サービス機関、プルデンシャル ファイナンシャル、インクの一員として日本全国47都道府県に500以上の支部を展開し、お一人おひとりに最適な保障と安心をお届けしています。プルデンシャル ファイナンシャル、インクの信用力、ノウハウを有効に活用し、ポートフォリオの組み直しなどによる財務の健全化に取り組み、リスクを適正にコントロールすることで安定した収益力を確保しています。社名は19世紀のジブラルタ・ロックにちなみ、“As safe as the Rock - ジブラルタ・ロックのように安心”と、多くのお客さまの信頼性にお応えすることを目指しております。

ニュースリリースや当社についてのその他の情報は、<http://www.gib-life.co.jp/>をご覧ください。

以上

無配当変額個人年金保険 型「スマート年金4分散プラス」の特長

1. 4資産を自由に選択・組み合わせて運用することができます

ご契約時に4本の特別勘定(「国内株式インデックス」「国内債券インデックス」「外国株式インデックス」「外国債券インデックス」)から自由に選択・組み合わせて運用することができます。これら4本の特別勘定は主要4資産(「国内株式」「国内債券」「外国株式」「外国債券」)を投資対象としており、4つの資産への分散による運用が可能です。また、据置期間中には、上記の特別勘定に加えて「マネープール」を選択・組み合わせることも可能です。

2. 据置期間中にはいつでもポートフォリオの見直しができます

据置期間中、運用状況をみながらスイッチングを行うことでポートフォリオを見直すことができます。スイッチングは1保険年度につき15回まで手数料はかかりません。

3. 運用効率を高めた商品設計で保障にかかる費用を抑えています

死亡保険金の最低保証をなくすことで保障にかかるコストを抑えています(保険契約管理費 年率0.65%)。

4. 保証金額付終身年金を選択することで一生涯にわたって年金を受け取れます

「保証金額付終身年金」を選択すれば、被保険者をご生存されている限り一生涯にわたって年金を受け取ることができます。死亡一時金保証期間中に被保険者がお亡くなりになった場合、支払総額(既払年金の総額および死亡一時金額の合計額)で年金原資が保証されます。

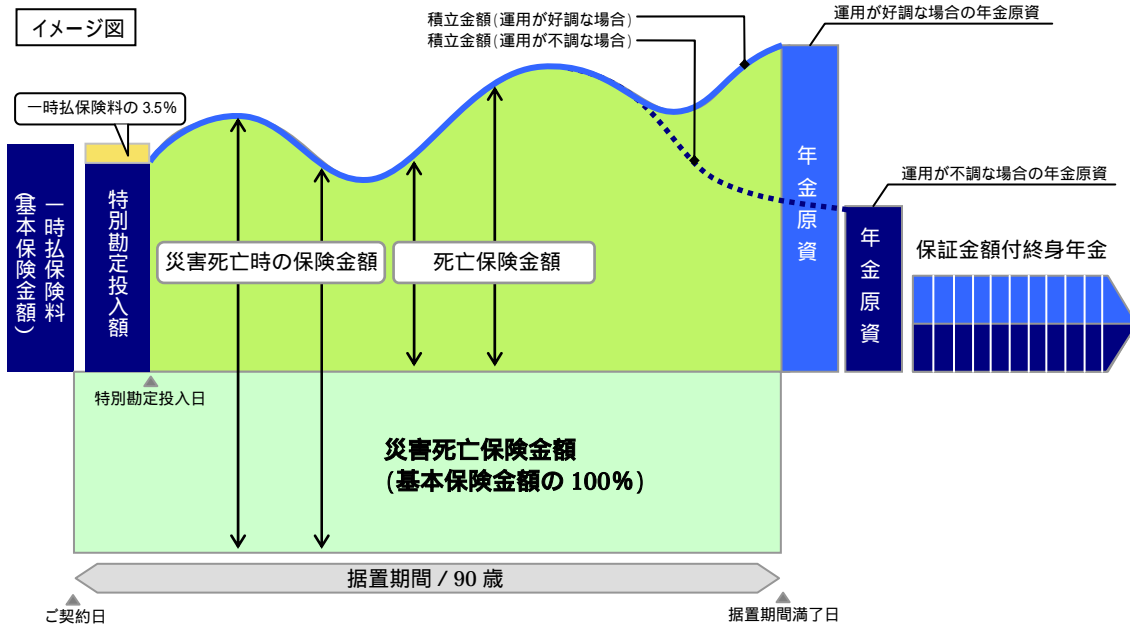
5. ニーズに合わせて多彩な年金受取方法から選択することも可能です

保証金額付終身年金以外にも確定年金や前厚型終身年金、前厚型確定年金を選択することもできます。また、年金でのお受取りにかえて年金開始日の前日における積立金額(年金原資額)の全部または一部を一括で受け取ることも可能です。

6. 最短1年から年金受取が可能です

ご契約日から1年経過以後であれば、年金支払移行特約を付加することで、ご希望のタイミングで年金原資を確定して年金受取を開始することができます。

無配当変額個人年金保険 型「スマート年金4分散プラス」の概要



この図はイメージ図であり、将来の積立金額、死亡保険金額、年金原資額などを保証するものではありません。

【特別勘定の種類と運用方針】

ご契約時にご選択いただける特別勘定

【特別勘定名】国内株式インデックス	
主たる投資対象となる投資信託名	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パーフォーマー(適格機関投資家向け)
運用会社	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
運用関係費用(税込)	年率0.1785%(税抜0.17%)程度
【運用方針】PRU 国内株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)の動きに追随する投資成果を目標として運用を行います。	

【特別勘定名】国内債券インデックス	
主たる投資対象となる投資信託名	ブルデンシャル私募国内債券マーケット・パーフォーマー(適格機関投資家向け)
運用会社	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
運用関係費用(税込)	年率0.1365%(税抜0.13%)程度
【運用方針】PRU 国内債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI(総合)の動きに追随する投資成果を目標として運用を行います。	

【特別勘定名】外国株式インデックス	
主たる投資対象となる投資信託名	プルデンシャル私募海外株式マーケット・パフォーマー(適格機関投資家向け)
運用会社	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
運用関係費用(税込)	年率0.231%(税抜0.22%)程度
【運用方針】PRU 海外株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の主要国の株式を中心に投資を行い、MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)の動きに追随する投資成果を目標として運用を行います。原則として為替ヘッジを行いません。	
【特別勘定名】外国債券インデックス	
主たる投資対象となる投資信託名	プルデンシャル私募海外債券マーケット・パフォーマー(適格機関投資家向け)
運用会社	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
運用関係費用(税込)	年率0.21%(税抜0.20%)程度
【運用方針】PRU 海外債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、シティグループ世界国債インデックス(除く日本)の動きに追随する投資成果を目標として運用を行います。原則として為替ヘッジを行いません。	

据置期間中に上記の特別勘定に加えてご選択いただける特別勘定(ご契約時には選択いただけません)

【特別勘定名】マネーボール	
主たる投資対象となる投資信託名	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)
運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用関係費用(税込)	年率0%~1.00%以内(金利水準によって変動します)
【運用方針】内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、元本の安全性に配慮し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。	

【運用関係費用について】

特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して特別勘定毎に設定された年率/365日を乗じた額を毎日控除します。

特別勘定の投資対象となる投資信託の信託報酬のほか、運用関係費用としてお客さまにご負担いただく手数料には、信託財産留保額、信託事務の諸費用(監査費用を含む)、有価証券の売買委託手数料および為替手数料、消費税などの税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります(運用関係費用は、運用スキームの変更、運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります)。

【取扱概要】

販売名称	変額個人年金保険 型「スマート年金4分散プラス」
保険料払込方法	一時払のみ
据置期間	90歳(被保険者の満年齢)になる応当日の前日までの期間
被保険者の契約日の年齢	0歳～80歳(満年齢)
一時払保険料	100万円～5億円(1万円単位)
年金の種類	保証金額付終身年金/確定年金/前厚型確定年金/前厚型終身年金 確定年金および前厚型確定年金が5歳～90歳、保証金額付終身年金および前厚型終身年金が40歳～90歳となります。 ジブラルタ生命所定の年金額に満たない場合、年金の種類の変更はお取扱いいたしません。
死亡保険金	被保険者が亡くなられた日の積立金額をお支払いします。
災害死亡保険金	被保険者が災害など不慮の事故などで亡くなられた場合、死亡保険金に加えて災害死亡保険金(死亡日の基本保険金額の100%)をお支払いします。
解約・減額	据置期間中、解約あるいは減額により積立金の全部または一部を解約返戻金として受け取ることができます。解約・減額した場合、解約控除はかかりません。

【諸費用】

ご契約時	契約初期費用	一時払保険料に3.50%を乗じた額を一時払保険料から控除します。
据置期間中	保険契約管理費	積立金額に対して年率0.65%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	運用関係費用	特別勘定毎に設定された年率/365日を乗じた額を毎日控除します。各特別勘定の運用関係費用は「特別勘定の種類と運用方針」をご覧ください。
	積立金移転手数料	1保険年度15回まで無料です。16回目以降は1回につき1,000円を積立金額から控除します。
年金支払期間中 ^{*1}	年金管理費	年金額に対して1% ^{*2} を積立金額から控除します。

*1 年金支払移行特約、遺族年金特約(変額個人年金保険用)による年金支払期間中も含まれます。

*2 記載の年金管理費は2007年11月現在のものです。将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

本資料は、「スマート年金4分散プラス」の概要を説明したものであり保険の勧誘を目的としたものではありません。商品の内容について詳しくはパンフレットをご覧ください。また、本商品に関しまして、以下についてご確認ください。

【運用リスクについて】

「スマート年金4分散プラス」は、特別勘定の運用実績に基づいて死亡保険金額、積立金額、解約返戻金額などが日々変動(増減)する変額個人年金保険(生命保険)です。

「スマート年金4分散プラス」の特別勘定は主に国内外の株式、債券などに投資する投資信託で運用されますので、株価や債券相場の下落、為替相場の変動などにより死亡保険金額、積立金額、解約返戻金額または年金などお受取りになる金額の合計額は、一時払保険料を下回る場合があり、損失が生じるおそれがあります。

特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なります。お申込みの際には、リスクをご理解の上、ご契約ください。また、積立金の移転(スイッチング)を行う際にも、ご選択いただく特別勘定の種類によって基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

据置期間中の死亡保険金額および途中で解約された場合の解約返戻金額、年金開始日における年金原資額の最低保証はありません。なお、災害死亡保険金額は、死亡日の基本保険金額* (一時払保険料相当額)の100%の金額が保証されています。

* 増額(減額)があった場合、増額(減額)後の基本保険金額となります。

【手数料について】

ご契約時に「契約初期費用」、据置期間中に「保険契約管理費」「運用関係費用」「積立金の移転手数料」、年金支払開始後に「年金管理費」が手数料として控除されます。各種手数料の詳細については添付資料の【諸費用】の欄をご覧ください。